

平成23年度 事業計画

わが国の経済情勢は、持ち直し傾向にあり回復しつつありましたが、東日本大震災により先行きの不透明感等が強まり、厳しい状況に陥ることが懸念され、県内の各企業においても、多大な影響を受け厳しい状況が継続するものと思われます。

このような状況のもとで平成23年度の事業は、下記の事項を重点として円滑かつ積極的に事業を推進します。

特にこれら事業の運営に当たっては、公益法人としての目的を十分認識して、佐賀労働局の指導のもと、県内の各災害防止団体、関係機関、中央労働災害防止協会及び全国労働基準関係団体連合会と密接な連携・協力を図りながら推進します。また、各支部の事業活動及び協会の各部会活動については、引き続き一層の活発化に努めます。

記

- 1 本年が4年度となる第11次労働災害防止計画の目標である労働災害の15%減少に向けて、リスクアセスメントの導入・定着等により自主的安全衛生活動のより一層の推進を図る。
- 2 職場における健康保持増進対策については、関係機関との連携によりメンタルヘルス対策に取り組む。また、佐賀産業保健推進事務所及び地域産業保健センターとの一層の連携を図る。
- 3 労働安全衛生法に基づく各種技能講習・特別教育等を適切に実施し、事業場の安全衛生水準の向上に努める。
- 4 基本的な労働条件の確立と整備を支援するため、新規起業事業場就業環境整備サポート事業等の活用を努める。
- 5 労働保険の加入促進と労災給付事務の適正な請求等について援助する。
- 6 会員加入の勧奨を積極的に行う。

平成23年度 事業実施計画

	事業内容	実施予定月	備考
企画委員会	協会運営全般	4・12	
事務局	監査 理事会 通常総会 佐賀県労働災害防止団体等連絡協議会 中央労働災害防止協会連絡会議 全基連・中災防（理事会、通常総会） 九州沖縄ブロック労働基準協会連絡会議	4 5 6 4 2 5・3 11	
総務部会	機関誌「さがワークメイト」の発行 同機関誌編集委員会 同上 編集打合せ	毎月 11 毎月	毎月5日発行
労務管理部会	新規起業事業場就業環境整備サポート事業 最低賃金の周知と履行確保への協力 労災保険年度更新等の業務への協力 労働保険への加入促進 労災保険給付・請求等への側面協力	年間 年間、改定時 4・5 年間 年間	

	事業内容	実施予定月	備考
安全衛生部会	全国安全週間行事への協力・広報	6・7	
	全国産業安全衛生大会への協力と参加	10	東京都 10月12日～14日
	リスクアセスメントの導入の促進	年間	
	ゼロ災運動の推進	年間	
	労働衛生週間行事への協力・広報	9・10	
	安全衛生優良者の表彰	10	
	佐賀県産業安全衛生大会	10	唐津市 10月7日
	佐賀県産業医研修連絡会議への参加	年2回	
	安全衛生関係資料の作成配布	随時	
	免許試験出張特別試験の実施協力	2	九州安全衛生技術センター
【安全衛生教育訓練関係】次ページ「各種講習会予定」のとおり			

平成23年度 各種講習会開催予定

講習等の種類		実施予定月	備考	
教育	技能講習	玉掛け技能講習	4、5、6、10、11、 12、1、2、3	
		有機溶剤作業主任者技能講習	4、7、9、12、2	
		ガス溶接技能講習	7、8、12	ほか、工業高校等12回
		酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	4、6、8、10、12、2、3	
		乾燥設備作業主任者技能講習	2	
		特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	9、11	
		床上操作式クレーン運転技能講習	6、8、9	
		高所作業車運転技能講習	5、7、10、1	
		プレス機械作業主任者技能講習		
		石綿作業主任者技能講習	8	
訓練	特別教育	粉じん作業特別教育		
		低圧電気取扱特別教育	2、7	
		クレーン運転業務特別教育	6	
		アーク溶接業務特別教育	5、8、10、1	
		研削といし取替え業務特別教育	2	
関係	安全衛生教育等	職長教育	4、5、6、7、8、9、11、2、3	
		安全管理者能力向上教育		
		危険予知訓練（KYT）	9	
		安全管理者選任時研修	9	
		安全衛生推進者養成講習	6、11	
		第1種衛生管理者受験準備講習	6、10	
・登録講習		9種類	59回	
・特別教育		5種類	8回	
・安全衛生教育		4種類	13回	
・受験準備講習		1種類	2回	
計		19種類	82回	